

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2019

令和元年

6月議会

No.57

6月24日、区界地内で「宮古市森づくり体験学習会」が開催されました。区界高原に約100人の参加者が集まり「アカエゾマツ」や「ミズナラ」の植樹を行いました。森林から湧き出る水は小川となり、やがてその流れは宮古湾へ注ぎ、宮古の海の豊かな海産物を育んでいます。(写真は植樹を行う川井小学校森林愛護少年団の児童)

INDEX

進む議会改革…2P

6月定例会議…4P

予算特別委員会…6P

一般質問…8P

議会トピックス…14P

編集後記…15P

みんなのラウンジ…16P

特集

進む議会改革！

現在、市議会では市民の皆様の声や、議員の考えを市に届け、よりよい宮古市を実現するため、さまざまな取り組みを行っています。今回、議会による政策提言や、議会報告会などについての新しい取り組みを、皆様にお知らせいたします。



完成した政策提言書を山本正徳市長に手渡す古館章秀議長

議会からの政策提言

市議会ではこのたび、市や市教育委員会の施策に対する「政策提言書」（以下、提言書）を作成したことから、6月21日、古館章秀議長、工藤小百合副議長、松本尚美総務常任委員長、熊坂伸子教育民生常任委員長が市当局を訪れ、山本正徳市長と伊藤晃一教育長へ同書を手渡ししました。

提言書は、宮古市地域自治条例の失効後の参画と協働のまちづくりに関する提言をまとめた「地域協議会・地域創造基金の今後について」

調査研究をもとに作成

と、教育分野に関する提言をまとめた「宮古市の特色ある教育について（防災教育を中心に）」の2つです。

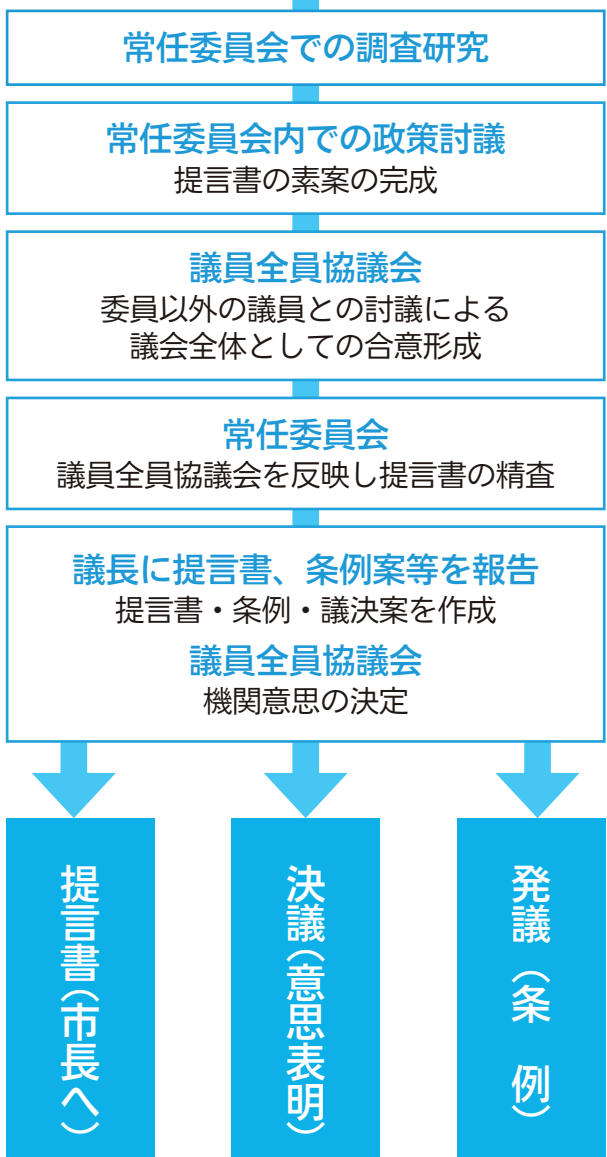
提言書の作成にあたっては、市政の各分野を所管する常任委員会が、市民や専門家との意見交換、市内外の行政視察、対象へのアンケートといった活動を行い、そのなかから見出した市政の課題について委員の間で討議し、解決策を提言としてまとめた経緯があります。

また、各委員会での作成過程を経た後には、議員全員協議会で、他の



提言書の説明を行う総務・教育民生両委員長

常任委員会での調査研究から 機関意志の決定まで



提言書は、古館議長から市長と教育長へ手渡され、両常任委員長が、概要についての説明を行いました。また、古館議長は、「今後も市議会では政策提言を行っていくので、ぜひ市政に役立ててください。」と申し入れました。

市議会ではこれまでも特別委員会などによる政策提言を行ってきましたが、常任委員会を中心とした取り組みは初の試みです。委員会による政策立案・提言は、議会運営委員会・議員全員協議会でも、その運用（左図）について了承が得られたこ

議会報告会にも改革

ことから、今後も各委員会テーマを定め、政策提言を目標とした委員会活動が行われていく予定です。

今回の提言書をはじめとする市議会が行った提言は、市議会の公式ホームページで見ることができま

す。

また第2部では、「女性の視点で考えるまちづくり」をテーマに、話しやすい雰囲気を作り出すワークショップ形式による意見交換を行いました。

市議会では今後も、様々な手法やアイデアを取り入れ、市民の皆様との意見交換に努めて参ります。

市議会議員研修会

よりよい対話の手法学ぶ



研修会で対話の手法を学ぶ議員の様子

市議会では7月11日、議員のファシリテーションの能力を高めるため、議員研修会を開催しました。

ファシリテーションとは、「大勢が参加する会議などの場で、発言を促し整理しながら、合意形成等に導く対話の技法」のことで、議員がこれを習得することで、議会報告会等の質を向上させることが研修の狙いです。

研修会には市職員も参加し、議員と共に9つのテーブルに分かれ、この日のテーマである「10年後の宮古市の未来」についてを、参加者がリラックスして気軽に対話が行えるワールド・カフェ形式で意見交換を行いました。講師の佐藤淳青森中央学院大学准教授は、「ワールド・カフェ形式では対話が大事。対話とはじっくり話し合い、意味づけを確認するプロセスである。」と指導。

参加議員はこれにならい、今回の研修会で参加議員は対話の手法を習得し、次回以降の議会報告会等に役立てます。

令和元年
6月定例会議

旧宮古市役所本庁舎・分庁舎解体工事の 請負契約の締結など全18議案を可決

解体工事の工期は令和元年6月22日から
令和2年9月13日までを予定

宮古市議会6月定例会議で可決された、令和元年度補正
予算及び主な条例・議案などの概要をお知らせします。

全18議案を可決

今定例会議では、市長から提案のあった、「宮古市一般会計」、「宮古市介護保険事業勘定特別会計」の令和元年度補正予算2件、「宮古市グリーンピア三陸みやこ条例の一部を改正する条例」などの条例4件、そのほか「旧宮古市役所本庁舎・分庁舎解体工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて」など、全18議案を可決しました。

また、請願1件が採択となり、委員会発議の意見書として可決されました。

一般質問は3日間

一般質問は、6月17日（月）から19日（水）までの3日間にわたり行われ、11人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

6月の定例会議

6月7日（金）～6月21日（金）
15日間
議案 2件
予算 4件
その他議案 11件
請願 1件 意見書 1件
一般質問 11人（3日間）



壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

【関連】一般質問の詳細は8ページからの記事をご覧ください。

プレミアム商品券発行

事業を含む補正予算が可決

「平成31年度宮古市一般会計予算」は元号の変更に伴い、「令和元年度宮古市一般会計予算」となり、プレミアム商品券発行事業費9、683万4千円など、4億848万4千円の補正予算が追加され、予算総額は367億7、848万4千円となりました。

可決された条例など

6月定例会議で可決された条例をお知らせします。

○宮古市市税条例等の一部を改正する条例

▼地方税法の改正に伴う所要の改正及び東日本大震災にかかる固定資産税の課税の特例の適用期間を延長しようとするものです。

○宮古市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

▼指定都市の長が行った研修を修了した者を、放課後児童支援員の要件に加えようとするものです。

○宮古市介護保険条例の一部を改正する条例

▼低所得者に係る介護保険料の軽減措置を実施しようとするものです。

○宮古市グリーンピア三陸みやこ条例の一部を改正する条例

▼グリーンピア三陸みやこにドッグラン等の施設を設置したことに伴い、当該施設の使用料の額を定めるとともに、所要の整備をしようとするものです。

請願の審議

採択

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める請願

（請願者 岩手県教職員組合下閉伊支部

支部長 菅原昭敬）

可決した意見書

拡充教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書

▼子どもたちのゆたかな学びを保障し、教職員の長時間労働は正実現のため、計画的な教員定数改善の推進と義務教育国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元することを、国に向けて強く要望する意見書です。

賛否一覧表

「○」＝賛成者、「×」＝反対者、「退」＝退席者、「欠」＝欠席者、「除」＝除斥、「－」＝議長（採決に加わらない）

議案番号 議案名	議席番号 議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	採決方法	議決結果
		白石雅一	木村誠	西村昭二	畠山茂	小島直也	鳥居晋	熊坂伸子	佐々木清明	橋本久夫	伊藤清勝	佐々木重勝	高橋秀正	坂本悦夫	長門孝則	竹花邦彦	落合久三	松本尚美	加藤俊郎	藤原光昭	田中尚	工藤小百合	古舘章秀		
議案第9号	田老地区防災行政無線施設整備工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	○	○	×	○	－	システム	可決

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
移住（就業）支援事業	0円	東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方創生推進交付金を活用したU・I・Jターンによる起業・就業の創出等を図る事業
	440万円	
	440万円	
重茂地区水産体験交流施設整備事業	0円	重茂地区の水産物加工製造体験や海産物等の購入、水産業従事者の担い手育成の講習会や学習会の開催を目的に整備をおこなう事業
	1357万円	
	1357万円	
千鷲地区漁業集落防災機能強化事業（震災対応分）	0円	津波避難路として漁港から県道まで上げれる歩道を整備する事業
	5000万円	
	5000万円	
女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業（震災対応分）	0円	津波避難路として復旧された防潮堤から崎山松月線までを歩道として整備する事業
	2300万円	
	2300万円	
プレミアム商品券発行事業	0円	10月の消費税引き上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図る事業
	9683万円	
	9683万円	
北部環状線（第2工区）道路整備工事費	10804千円	近内～山口間の道路整備事業 年内工事完了及び供用開始予定
	6000万円	
	16804千円	
魅力ある学校づくり調査研究事業	0円	不登校やいじめの未然防止、中1ギャップの軽減などを図る事業
	56万円	
	56万円	
防災教育・復興教育推進事業	0円	「いわての復興教育」プログラムに基づき教育活動を推進し、郷土を愛しその復興発展を支える人材を育成する事業
	100万円	
	100万円	

補正予算審査

■関係人口創出・拡大事業モデル事業

問 どのような事業をおこなうのか。

答 地方・地域が求める人材を、企業を巻き込みながら都市部で募集し、マッチングをおこなう。

問 事業展開の展望は。

答 岩手県との協働事業となっているのでノウハウを受けながら、宮古にあった取り組みを模索していく。

問 総務省で宮古市の「スキルを生かして地域貢献したい者等に対する事業」が採択されているがどのような事業か。

答 市内企業に欲しい人材やスキルのニーズ調査をおこなうとともに、NPOを通じて市内高校生への希望進路アンケート及び、大学進学等で都市部に転出している学生へのアプローチをおこなう。

また、秋には東京でマッチングセミナーの開催を予定している。

■重茂地区水産体験交流施設整備事業

問 施設整備の目的はなにか。

答 重茂地区の水産物加工製造体験や学習会など、水産体験交流施設を目的としている。

■宮古港海戦150周年記念事業

問 今後の事業展開は。

答 イーストピアみやこを利用した資料展示の開催、みやこ秋まつりにおいてのパレード参加等を予定している。また市内旅行業者の、宮古港海戦150周年に関連した旅行商品ツアーの造成に助成金を実施している。

■施設整備の経緯は。

問 重茂地区での交流人口増加と復興からの活性化を図るため、地域の海産物をPRできる施設を要望されていたことから、事業実施に至った。

答 運営はどのようにおこなうのか。

問 重茂漁業協同組合と協議を重ねていく。

答 地域の方を巻き込み、意見交換をしていくべきでは。

問 重茂漁業協同組合を含め、地元の方々と意見交換をしながら進めていきたい。

答 プレミアム商品券事業

問 どのような効果を期待するのか。

答 宮古市では商品券の対象者を1万3000人想定している。使用額上限の2万5千円まで全員が使用した場合、2億8250万円の経済効果が見込める。

令和元年度

一般会計・特別会計の補正予算を可決

コミュニティ助成事業、重茂地区水産体験交流施設整備事業、千鷲地区・女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業、プレミアム商品券事業など決まる。



令和元年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ4億848万円を追加し、予算総額は367億7848万円となります。主な歳入の補正額は国庫支出金1億6703万円と県支出金8994万円、市債6190万円などです。

令和元年度会計別 6月補正の内容（歳入・歳出）

会計別	区分 予算額		計
	補正前の額	補正額	
(1) 一般会計	363億7000万円	4億848万円	367億7848万円
(2) 特別会計			
介護保険事業	68億118万円		68億118万円



今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
コミュニティ助成事業	0	田鎖自治会の地域活動備品として、音響機材、上映環境整備品などを整備する事業
	150万円	
	150万円	
社会福祉施設管理事業	2449万円	総合福祉センターの自動火災報知設備との修繕をおこなう事業
	460万円	
	2909万円	
介護保険事業特別会計繰出金	10億8480万円	10月の消費税引き上げを財源に、低所得者に係る介護保険料の軽減措置を図る事業
	4268万円	
	11億2748万円	
難聴児補聴器購入費助成事業給付費	6307千円	補助対象品目の拡大に伴い、給付費を増加する事業
	92万円	
	6399千円	
未婚児童扶養手当受給者臨時・特別給付金事業	0円	未婚のひとり親に対し、特別給付金を支給する事業
	89万3千円	
	89万3千円	
子ども・子育て支援事業補助金	0円	10月の幼児教育、保育無償化に伴う保育料システム改修等をおこなう事業
	1200万円	
	1200万円	
定住化促進対策事業	318万円	地域の求める人材を都市部で周知・マッチングを図る事業
	25万円	
	343万円	

一般質問 ここが聞きたい

市政を問う

- 熊坂伸子 議員(ネクストみやこ) … (8)
- 1 宮古市のエネルギー政策について
 - 2 宮古市の農林業の課題と今後の展望について
- 落合久三 議員(日本共産党) …… (9)
- 1 復興事業収束後の新たな課題として雇用と仕事の確保策について
 - 2 大不漁に直面する水産加工業の危機打開策について
- 橋本久夫 議員(ネクストみやこ) … (9)
- 1 海洋ごみ対策について
 - 2 シビックプライドの醸成について
- 田中尚 議員(日本共産党) …… (10)
- 1 国民健康保険制度の拡充について
 - 2 介護保険制度の改善について
 - 3 低所得者層を対象とした子育て支援策について
 - 4 給食費及び就学援助制度の拡充・維持について
- 西村昭二 議員(ネクストみやこ) … (10)
- 1 トラウトの海面養殖調査事業のリスク管理と将来展望について
- 竹花邦彦 議員(新風クラブ) …… (11)
- 1 障がい者差別解消の課題について
 - 2 防災行政無線戸別受信機設置について
 - 3 地域おこし協力隊について
- 畠山茂 議員(新風クラブ) …… (11)
- 1 各種選挙における投票率向上の取り組みについて
 - 2 県立高校の再編計画について
- 坂本悦夫 議員(新風クラブ) …… (12)
- 1 ひきこもりと8050問題について
- 木村誠 議員(尽政クラブ) …… (12)
- 1 市民協働の推進について
- 小島直也 議員(公明党) …… (13)
- 1 市内在住の外国人とのかかわりについて
- 松本尚美 議員(無所属クラブ) …… (13)
- 1 行政改革について(次期構造改革計画策定について)
 - 2 地方創生第2ラウンドについて



熊坂 伸子 議員

質問 宮古市の農林業の課題と展望は

答弁 引き続き農林業の振興を支援する



いつまでも守り続けたい農村風景

問 宮古市の農林業の振興について以下の課題をどのように解決していくのかお伺いします。①和牛上場頭数の確保について②認定農業者や新規就農者の確保について③森林経営計画策定面積の拡大について④木材の地産地消を進める

答 山本市長 ①繁殖素牛の導入経費、人工授精のためのペレットストープ等の導入支援について⑤シタケの生産拡大について⑥林業新規就業者確保について

支援を検討する②認定農業者については地域の実情にあった経営体の育成を図る。新規就農者については経営モデルや、体験談を紹介しながら引き続き確保に取り組む③森林経営管理制度を活用しながら計画的な森林整備を推進する④更

問 宮古市のエネルギー政策について進捗状況と課題等を伺います。

答 山本市長 当市の再生可能エネルギー事業は復興重点プロジェクトから、次のステージへ進む時期に来ている。今年度は「再生可能エネルギービジョン」を年度内に策定するため国内外の事例をさらに調査する。課題は再生可能エネルギー事業を担う事業組織のあり方、人材育成、事業資金の調達方法の確立等である。



落合 久三 議員

質問 地元企業優先は守られているか

答弁 市内業者優先で選定・契約している



復興事業の工事現場

問 ①地域循環型、地元企業優先を提起してきたが地元企業優先に照らしてどうか。②公共事業の入札に関しては時期を見て「指名競争入札心得」の見直しも行うべきだと思いませんか。③宮古市として高卒者の地元就職率の目標値達

答 山本市長 成へ、企業との連携をどう図るか。①市営建設工事の入札では「市営建設工事発注標準」に基づいて市内業者優先で入札・契約し、関連業務・物品購入でも「指名基準」に基づいて市内業者

優先で指名している。ただし、市内業者で対応できない工事や業務、物品購入の場合に例外的に市外業者を指名対象としている。②市が行う契約はこれまでも市内業者優先で行ってきたおり、見直すことは現時点では必要ないものと考えてい

る。③高卒者の管内就職率の目標値は「地域創生総合戦略」で70%としているが、過去3年間の就職率は平成29年3月卒が40・1%、30年3月卒が49・5%、31年3月卒は44・3%と達成できていない。そのために宮古地域雇用対策協議会において高校一年生を対象に「しごとメッセ」、2年生には「事業所見学会」など管内事業所の魅力を伝える事業を実施している。7月より高校生対象の求人が公開される。早期に求人を提出してもらうよう呼びかけている。



橋本 久夫 議員

質問 海洋ごみ発生抑制への対策に取り組むを

答弁 県の対策推進協議会に参画して推進する



海岸に打ち上げられたゴミ

問 海洋ごみやプラスチックごみによる海洋汚染が深刻化している。世界経済フォーラム年次総会では、「さらにプラスチックのリサイクルを進めない」と2050年には世界中の海に漂うプラスチックごみが魚の量を上回る」と報告された。とりわけ、プラスチックやその微

細化により発生するマイクロプラスチックを海洋生物が誤って摂取することによる生態系への影響が、世界的に危惧されている。本市の基幹産業である水産への影響も懸念される。その抑制への対策が急務であるが市の対策を伺う。

答 山本市長 市ではプラスチック製容器包装を資源物とした分別集取に取り組んでいる。引き続きプラスチック廃棄物抑制対策を進める。海岸漂着物は海岸管理者、漁港管理者が対応している。岩手県で本年度「県海岸漂着物対策推進協議会」を

設置したので、宮古市も参画して推進する。

問 シビックプライドの醸成を

答 山本市長 まちに対して持つ誇り・愛着・共感のことで、「主体的にまちづくりに関わり地域を良くしたい」という当事者意識に基づき自負心である。人口流出を抑え、交流・関係人口を増やし、定住化へとつながる持続可能なまちづくりを目指すためにも「シビックプライドの醸成」が重要である。

問 現在、策定作業を行っている時期総合計画においても、この提言の趣旨を活かし各施策などと連動させるよう取り組んでいく。



田中 尚 議員

質問 特別養護老人ホーム入所の改善は

答弁 緊急なケースには利用の調整を行う



望まれる特養ホームの増設

問 介護保険制度の改善について①保険料は適正か②特別養護老人ホームの順番待ち状況への抜本的な改善策は③地域包括ケアシステムの課題と対策は

答 山本市長

①介護保険料は適正な水準と考えている。②平成30年度当初の当市の入所

現在4カ所開設。今年度中にはさらに4カ所開設の予定。

■子育て支援の拡充策は

問 ①医療費無料化を国が行うべき②子ども食堂・居場所づくりに続くひとり親家庭へ支援拡充は③子どもの貧困に関する総合的な対策は

答 山本市長
①国に制度創設を引き続き働きかける②社協と連携し、支援の必要な世帯に効果的な事業展開を考えて行く③制度の更なる周知を図り、関係機関と効果的な対策を協議する。

問 給食費及び就学援助制度の拡充・維持は①学校給食費の無償化や軽減が必要②生活保護基準の引き下げで就学援助制度への影響と援助の拡充策は

答 伊藤教育長

①経済的事情の就学困難世帯には給食費を無料にしているが、全児童生徒の無償化は現時点では考えていない。②被災児童生徒を除いた受給者の割合は県平均と同程度で、就学援助の水準は適正と考えている。



西村 昭二 議員

質問 トラウト海面養殖事業の将来展望は

答弁 ブランド化水産資源としての事業化へ



海面養殖事業の様子

問 トラウトの海面養殖調査事業の実施場所（白浜漁港）は、海洋ゴミや台風、豪雨等による、閉伊川、津軽石川からの河川ゴミや流木の被害が想定される。そこで実施に当たり、この場所を選定した理由とリスク管理はどのようにするのか？そして海面養殖が困難との結果

が出た場合、陸上養殖に転換する考えはあるか。

答 山本市長

実施場所については、宮古漁協等と複数の候補地の中から海洋状況と今後の拡張性を検討のうえ選定した。流木等によるリスクは想定しているが、リスク

を最小限に抑えるようなイケースの設置について現在検討中で、陸上養殖への転換は様々な条件がある事から、コストとハード面の両面からクリアすべき課題を研究していく。

問 現段階からトラウトに付加価値を与え、孵化、養殖、出荷までを一貫

答 山本市長
トラウトの一連の養殖が、宮古市内全てで行われる事が理想と考える。一連の事業として確立するためには、卵の確保や中間育成のための施設等、様々な課題がある事から関係機関等と連携しながら研究していく。6次産業化についても、関係機関と連携し、トラウトを宮古市の新たな水産資源としてブランド化を図り、成長産業に向けた事業化へ繋がるよう取り組んでいく。



竹花 邦彦 議員

質問 聴覚障がい者に文字情報伝送導入を

答弁 導入に向けて検討する



災害時の緊急情報等を提供する防災行政無線

問 聴覚障がい者は、火災発生等の防災行政無線情報を聞き取ることができず、不安に思っている。これは、緊急時の災害弱者への対応が問われるだけでなく、聴覚障がい者にとって社会的障壁の問題であり、市の適切かつ迅速な対応

が求められる。については、県内他市で導入されている防災行政無線情報の文字伝送システムを当市でも導入すべきと考え

答 山本市長
携帯電話等を持つ聴覚障がい者の

方は、文字による情報入手が可能だが、持っていない方への情報提供が課題と認識している。議員提案の文字伝送機能付き戸別受信機は、有効な手段の一つであり、導入に向けて検討したい。

■防災無線個別受信機の設置を

問 住宅の高気密化等で、防災行政無線が聞こえない、聞きにくい等の市民の声が多く上げられている。毎年、豪雨等災害が発生している中で、戸別受信機を防災につなげる動きも強まっている。当市でも、災害弱者の高齢者、障がい者、在宅介護世帯等を優先対象に、戸別受信機設置を進める検討を行うべきと考えらるがどうか。

答 山本市長
戸別受信機は1台当たり6万円程度と高額であり、代わるものとして比較的安価な防災ラジオを導入している。今後も防災ラジオによる情報提供の充実をはじめとし、様々な手法による情報発信に取り組むことで確実に防災情報を発信していく。



畠山 茂 議員

質問 高齢対策に移動支援や投票所の見直しを

答弁 移動困難者へ無料送迎バスを運行予定



第25回参議院選挙ポスター掲示板

問 ①投票率の向上には、投票環境の改善が必要、高齢化に対し投票所送迎バスや53投票所の見直しが必要ではないか。②近年は期日前投票が増え、利便性の観点から増設や設置場所の検討が必要ではないか。③選挙権年齢が18歳になり、小中学校でも計画的な主権者教育に

答 宇野選挙管理委員会委員長
①今年度から、高齢者や移動困難

者を対象に期日前投票所まで無料送迎バスを市内全域で運行予定。今の投票所は適正配置と考える。②期日前投票所を増設する予定はない。また、設置場所のあり方は選挙管理委員会今後、協議する。③小中学生を対象に選挙の出前講座などを実施してきた。今後も周知方法や

問 実施内容を研究する。④今後、関係機関で協議をする。

問 県立高校の再編計画について
①県内初の校舎制による、宮古工業高校と宮古商業高校の統合に対し、生徒が安心して進路選択できる情報共有が出来ているのか。②後期計画では学級数の減、産業高校の設置など更なる統合が懸念される。市として、どのような働きかけを行うのか。

答 伊藤教育長

①統合については十分な教育環境をつくるためのものであり、学校案内や体験入学など適切に進路指導されると認識している。②地域検討会議等で、教育関係機関及び地域と連携して、まちづくりに対する考え方を示したい。



坂本 悦夫 議員

質問 ひきこもり問題に丁寧な実態調査を

答弁 当事者・家族支援の課題把握に努める



宮古保健所を中心として「ひきこもり地域ケアネットワーク連絡会議」を開催

問 最近80代の親が50代の子どもの生活を支える「8050問題」という言葉を耳にするようになった。ひきこもりが長期化、高齢化の傾向にある。こうした親子が社会的に孤立し生活が立ち行かなくなる深刻なケースが目立ちはじめ、本人と家族の支援をどのように理解し支援していくのが喫緊の課題となっている。国の実態調査によればひきこもり総数は百万人を超え、若手県内でも千六百人を超え、このうち40歳以上が6割に上ることがわかった。3人に1人が

め、本人と家族の支援をどのように理解し支援していくのが喫緊の課題となっている。国の実態調査によればひきこもり総数は百万人を超え、若手県内でも千六百人を超え、このうち40歳以上が6割に上ることがわかった。3人に1人が

高齢者の親に経済的に依存していることもわかった。県立大学の川乗准教授は実態はもっと多いだろうと指摘している。このままではひきこもり者は益々社会から孤立する。精神科医の齊藤環氏は「ひきこもりは家族だけで解決するのは難しい。第三者の介入が必要だ。」と言う。当市の体制もまだ不十分で早急に人材育成と体制強化を図るべきだ。そして再び社会とのつながりを取り戻すよう丁寧に取り組むことが求められる。そこで他の自治体では独自に実態調査を実施し成果を上げている。当市もひきこもり者が実際に何人いるのか、どんな支援を求めているのか、課題は何か、丁寧に調査すべきである。その結果を踏まえた上で対策を構築すべきと思うが見解を伺う。

答 山本市長 国や県の実態調査を基にニーズの把握をさらに進め、居場所づくりなどの援助を行い、当事者の状態に応じた日常生活上の支援、また地域の中で生活が維持できるよう支援を行っていく。



木村 誠 議員

質問 まちづくりは市民と協働で行うべき

答弁 市民協働への参画方法について研究



協働事業として行われた「まんなかマルシェ」の様子

問 最新の宮古市市民意識調査報告書によると、『まちづくりは市民と行政が協働して進めるものであり、市民は積極的に参加するべきだ』との意見が全ての年代で5割を超えており、特に10代・20代では約7割が肯定的に考えている。私は、誰でも、特に若い世代がまちづくりに関わりを持てる環境を整えることが宮古市の活性化につながっていくと考えている。また、地域の課題を市民と行政、市民と市民の間で共有することでまちづくりの意識がより深いものになる

と考えるが見解を伺う。

答 山本市長 宮古市は、自治基本条例でまちづくりの基本原則を「参画と協働」と定め、協働推進条例では、市民と目的を共有し、市民と対等の立場で連携・協力を

してまちづくりを進めることを基本原則としている。平成30年度には、市から提起した課題を解決するためのテーマ型事業として『まちのまんなか・まんなかマルシェ・ストリート事業』が行われた。また、地域自治組織から提起された課題を解決するための自由提案型事業として『家庭訪問型子育て支援事業』など6事業が行われた。若者が中心となって立ち上げた「みやっこベース」「エムジョイ」「宮古観光創生研究会」などは、まちづくりに関連する様々な活動を展開している。地域課題の解決には若い世代の参画も必要であることから研修会等の充実を図り、意識の醸成を図るとともに市民協働への参加方法について今後も研究していく。



小島 直也 議員

質問 市内在住の外国人との関わりについて

答弁 多文化共生都市を目指して取り組む



市内で働く外国の人たち

問 市内に在住している外国人は現在210人を数えるが、年々増加している。今後の住み心地の良い多文化共生のためには、対話する機会を設けながら理解を深めるよう、外国人との関わりが

重要だと思う。宮古市総合計画では、地域間交流の推進施策の基本事業の中で、公益財団法人若手県国際交流協会や市民団体などと連携し、国際理解を深めるよう国際交流の取り組みを進めるとして

いるが、その取り組み状況、課題について伺う。

答 山本市長 市内在住の外国人は前年に比べて19人増加しており、微増傾向にある。現在岩手県国際交流協会のほか宮古市国際交流協会等と連携し、国際交流、国際理解活動、在住の外国人支援などに取り組んでいる。具体的な支援として、日本語教室の開催や日常の困りごとの解決に寄り添い、生活に関連した日本語を身に付けることを目的にした「にほんご広場」や、市民を対象にした外国文化体験事業、外国人等を対象にした日本文化体験事業を開催している。これらの取り組みの中で在住外国人の参加拡大が課題となっている。在住外国人、市民双方が関心を持ち、参加したいと思えるプログラムが必要と考えている。今後も多文化共生都市を目指し、互いの文化的な違いを認め合い、相互理解を深める取り組みを継続していく。



松本 尚美 議員

質問 次期構造改革大綱に新機軸を

答弁 発展的になるよう検討する



信頼感のある、頼れる市行政の構築を

問 「投資なくして未来はない」、投資的経費、財源をいかに確保し投資する必要性、限られた財源でいかに結果を出すか。選択と集中、一点集中全面展開、行政コスト削減を求めて来ました。今回は加えて市民、事業者の行政手続コスト

の削減も求めたい。市民、事業者は、市外に住所を移さない限り、納税の義務を負い、宮古市役所以外の行政を選択できない。一体となり、連携しまちづくりをしなければならぬ。信頼感ある、頼れる市行政の構築が最大の命題と考える。

答 山本市長 新たな視点での、行財政、構造改革大綱の策定、実施計画が必要です。現大綱、計画実施の評価と次期計画策定の新視点、新機軸を伺う。

問 復興を最優先事項であったことから、検証、評価は実施していないが、構造改革大綱策定は意義があったと評価している。大綱の最終年度である本年度、全庁的に評価、検証をする。次期計画策定における、新たな視点や新機軸は評価、検証を踏まえ、発展的となるよう検討する。

■地方創生第2ラウンドについて

問 第1ラウンドの5年間、少子高齢化、人口減少にブレーキがかかっている。現計画で良いのか、全体を検証し改善が必要です。所見を伺う。

答 山本市長 全体として目標達成できていない。分野ごとの課題や改善点を精査し、住み続けたいまちを目指し、総合的に取り組む。

本市建設業の課題を語り合う ～常任委員会が建設業協会と意見交換～



産業建設常任委員会と岩手県建設業協会宮古支部との意見交換が6月28日、市役所5階の議事室委員会室にて行われました。

佐々木重勝委員長と、大坂文人同協会宮古支部長のあいさつのあと、参加者の自己紹介を経て、「宮古市の建設業の現状と課題について」の意見交換がスタート。冒頭では同協会が、東日本大震災後の苦境を構成事業所の努力で乗り越えた経過が説明され、また、復興需要が収束に向かうこれからの景気への懸念についても話が及びました。その後、市の入札制度や、かつて実施されていた住宅リフォーム補助事業等についても意見や要望が出されました。

大坂支部長は、現在の制度は様々な問題を抱えているとしたうえで「今後の市の経済を支えるために、市は新たな施策を打ち出してほしい。」と話され、これに対して藤原副委員長は「当委員会としても手はずを整えて協議を重ね、これから邁進していきたい。」と述べ、意見交換は終了しました。

より一歩進んだ議会改革に向けて ～議会運営委員会の取り組み～



議会運営委員会では6月4日、北上市を訪問し「議会モニター制度及びタブレット端末導入について」の研修を行いました。

議会モニター制度とは、議会の活動について市民の意見を反映させ、円滑で民主的な議会運営を推進していくことを狙いに行っているものです。北上市では平成29年度から設置されており、モニターを20名以内とし、その職務内容として「本議会や委員会の傍聴」「議会ホームページの閲覧」「ケーブルテレビ議会中継の傍聴」「議会だよりの閲覧」「市民と議会をつなぐ会への参加」の5つを活動テーマとして行っています。

マとしています。モニターはこの中から1つ以上の活動に取り組み、意見等を会議で述べる仕組みとなっています。これまで北上市では、モニターの意見、感想などについてもワークショップ形式で話し合い単なる意見をもらうだけでなく、共に意見を出し合って議会に反映させています。

タブレット端末は、議会の標準的な道具として全国的に広まりつつあります。北上市でも平成29年度から導入しています。

大きなメリットとしてタブレット端末の導入により、紙資料の印刷コスト削減が期待できるほか、より詳細な資料や情報を迅速に各議員へ提供できるものです。また、端末活用のICT化は膨大な会議資料をデータ化し、さらに会議システムとして共有されることによって、どこにいても必要な情報を瞬時に取り出すことができ、それらの情報は市民対応における「見える化」にもつながるものです。

議会運営委員会では、今回の研修をもとに、市議会としてのモニター制度のあり方やタブレットを今年度の研究テーマとして、導入を見据えながら協議を重ねていくこととしています。

宮古市小国総合交流促進施設

「里の駅おぐに」完成

7月6日午前10時から、川井地区小国地内で「里の駅おぐに」の完成を祝う記念式典が行われました。同施設は旧小国

小学校を改修した施設であり、一般国道340号を利用するドライバーの利便性と、地域の活性化を目的に先月完成しました。

式典では市長、議長のあいさつの後、来賓から祝辞がありました。小国地区地域づくり委員会の横道廣吉会長からあいさつがあり、以前から少子高齢化が早く進む地元をどうにかしたいと、地域の人々と一緒に悩み活性化のために歩んできた様子を語られました。「この度のオープンはこれまでの苦労が実を結んだ結果となった。」と喜びに目を潤ませていました。

今回のオープンで市は、市内にある廃校の利活用に一歩踏み出したこととなり、「里の駅おぐに」の今後の発展が、地域の活性化に寄与することが望まれることとなります。

「里の駅おぐに」には、24時間利用できるトイレが館内に設置され、明るい館内には産直コーナー、休憩コーナー、展示・案内スペースが充実しており、気軽に立ち寄れる広い駐車場もあります。市民の皆さん、おいしいごちそうを食べるもよし、小国の貴重な歴史に触れ、雄大な早池峰山麓の自然を楽しむに出かけてみませんか。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回9月定例会議

9月中旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議事事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp

編集後記

編集委員
西村 昭二

元号も平成から令和へと変わりました。平成を振り返ると、バブル崩壊から始まり、東日本大震災、台風10号被害と、激動の時代であったと思います。新元号となり、宮古市では復旧、復興のステージから発展期へと突入しました。平成の厳しい時代を乗り越えた市民の皆様と一緒に、議会からも提言などしながら、市民のためのまちづくりをしていきたいと思っています。皆様と一緒に明るい未来に乾杯したいですね。

議会広報編集特別委員会

委員長 白石 雅一
副委員長 西村 昭二
編集委員 畠山 茂
小島 直也
鳥居 晋
佐々木 清明

みんなのラウンジ

グリーンピア三陸みやこ ドッグランについて

議会で可決された条例や予算から身近な話題を取り上げお伝えするコーナーです。今回は6月定例会議でドッグランに関する条例が可決された、グリーンピア三陸みやこ支配人の船越博之さんにお話を伺いました。

—グリーンピア三陸みやこにドッグランとドッグホテルが設置されましたが、4月からおこなわれたプレオープン状況の状況を教えてください。

— マートフォンでの見守りに対応しています。

— 利用者の反響はいかがでしたか。

船越 プレオープンは4月20日よりおこなわれました。利用状況はドッグランが6月までで278頭、ドッグホテルが6頭となっています。

— ドッグランとドッグホテルの仕組みはどのようになっていますか。

船越 ドッグランは小型犬、中型犬、大型犬でコースが分かれており、それぞれの犬種に合わせて遊ぶことができます。ドッグホテルについては小型犬、中型犬用の部屋が合わせて6部屋、大型犬用の部屋が3部屋あり、それぞれス

船越 ドッグランについては、沿岸地区で犬種に合わせて自由に遊ばせることができる場所が少なかったため、また使いたいと大変喜ばれています。また、ドッグホテルについては24時間、スマートフォンで見守りができることもあり、飼い主の方から「ペットに寂しい思いをさせることなく、とても安心して過ごせました」とお褒めの声を頂いています。

— 課題などは出てきていますか。
船越 ドッグホテルの利用は宿泊客とそのペットに限られており、年内はホテルが宿泊予約で埋まっているため、ドッグホテル込で利

用したいお客様には、空き状況確認の問い合わせが必要となります。

今後は宿泊施設としての充実を図るとともに、先進のバリアフリー化を目指し、ドッグホテルについても、利用者の方々のご意見を聞きながら改善改良をおこない、より利用しやすいようにしていきます。

— 最後に一言お願いします

船越 グリーンピア三陸みやこは四季折々の草花が楽しめる、自然豊かな場所です。今後は道路の利便性も上がってくるので、ペットも含め、より多くの方々に利用して頂ければと思います。

グリーンピア三陸みやこドッグラン等利用料一覧（税別）

	小型犬	中型犬	大型犬
ドッグラン利用料	300 円	400 円	500 円
ドッグホテル利用料	3000 円	4000 円	5000 円
ドッグシャワールーム利用料	1000 円	1500 円	2000 円

問い合わせ グリーンピア三陸みやこ 電話 0193-87-5111



右から
船越 博之 総支配人
緑川 ゆり さん
緑川 和 さん
佐々木智嗣 専務取締役
緑川 利雄 さん

